

# 日本基準トピックス

## 「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令案」の公表(法務省)

2020年12月9日 第414号

### ■ 主旨

- 2020年12月4日、法務省は、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令案」(以下、「本省令案」という)を公表しました。
- 本省令案では、以下の2点について会社法施行規則および会社計算規則の改正を提案しています。
  - 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業報告に表示すべき事項の一部ならびに貸借対照表および損益計算書に表示すべき事項をいわゆるウェブ開示によるみなし提供制度の対象とするための改正
  - 企業会計審議会が「その他の記載内容」等に関する監査基準の改訂を行ったことを受けての改正こちらの日本基準トピックスでは、1.の「ウェブ開示によるみなし提供制度に関する改正」を中心に解説します。
- 本省令案に対するコメント募集期限は、2021年1月6日となっています。
  - 原文については、[e-Gov](#) のウェブサイトをご覧ください。

### 改正内容

ウェブ開示によるみなし提供制度とは、取締役会設置会社における定時株主総会の招集の通知に関して、事業報告および計算書類に表示すべき事項の一部に係る情報を、定時株主総会に係る招集通知を発出する時から株主総会の日から3カ月が経過する日までの間、継続してインターネット上のウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトのURL等を株主に対して通知することにより、当該事項が株主に提供されたものとみなす制度です(会社法施行規則第133条第3項、会社計算規則第133条第4項等)。

2020年5月15日、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、会社法施行規則および会社計算規則の一部が改正され、単体の貸借対照表や損益計算書等がウェブ開示によるみなし提供制度の対象に含められました。当該改正を定めた法務省令が2020年11月16日に失効したことから、本省令案により当該取扱いを延長することが提案されています(会社法施行規則第133条の2、会社計算規則第133条の2)。

### 施行期日

本省令案は、公布の日から施行される予定です。

ただし、事業報告のウェブ開示によるみなし提供制度に関する改正規定のうち、「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)の改正に関連する部分は、その施行の日(2021年3月1日)から施行される予定です。

## 失効

本省令案では、改正される会社法施行規則および会社計算規則の規定（この省令案による改正後の会社計算規則第126条第1項の規定を除く。）は、2021年9月30日でその効力を失うとされています。ただし、同日前に招集の手続が開始された定時株主総会に係る事業報告および計算書類の提供については、なおその効力を有するものとされています。

### PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング

お問い合わせ: <https://forms.jp.pwc.com/public/application/add/154>

本資料は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本資料の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本資料に含まれる情報は正確性または完全性を、（明示的にも暗示的にも）表明あるいは保証するものではありません。また、本資料に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PwC あらた有限責任監査法人、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors